第2期宮古市国土強靱化地域計画 [概要版]

I. 計画策定の趣旨と位置づけ等

1. 計画策定の趣旨

宮古市においては、2011（平成 23）年3月 11 日の「東日本大震災津波」の甚大な被害や、2019（令和元）年 10 月の「令和元年東日本台風」の豪雨等による被害にみまわれ、過去にも大規模災害による被害が記録されています。近年は、全国的に大規模地震や記録的な豪雨による土砂災害や浸水被害が多数発生し、想定外の大規模自然災害が発生する事態を念頭に、被害を最小限にとどめるため、平時から備えを行うことが重要になっています。

このようなことを背景に、国では 2014（平成 26）年6月に国土強靱化基本法（以下「基本法」という。）に基づき、国土強靱化に関する国の他の計画等の指針となる「国土強靱化基本計画」が策定されました。さらに、2023（令和5）年6月に基本法の改正が行われ、同年7月には、新たな国土強靱化基本計画が策定されました。

岩手県においても、県の強靱化を推進する指針として「岩手県国土強靱化地域計画」を策定しています。

宮古市では、自然災害から得た教訓や基本法の趣旨を踏まえ、国、県と一体となって、「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」を持った安全・安心なまちづくりを推進するため、市の強靱化を推進する指針として「宮古市国土強靱化地域計画」を策定します。

2. 計画の位置づけ

本計画は、基本法第 13 条に基づく国土強靱化地域計画として、本市における国土強靱化の観点から、「宮古市総合計画」と整合・調和を図り、「宮古市地域防災計画」などと連携を図りながら、国土強靱化施策を推進する上での指針として位置付けるものです。

3. 計画期間

2025（令和7）年度から 2029（令和 11）年度までの5年間とします。

II. 基本的な考え方

1. 基本目標

いかなる大規模自然災害が発生しようとも、

- ① 人命の保護が最大限図られる
- ② 社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される
- ③ 市民の財産及び公共施設の被害の最小化が図られる
- ④ 迅速な復旧・復興を可能にする

2. 事前に備えるべき目標

あらゆる自然災害に対し、

- ① 直接死を最大限防ぐ
- ② 救助・救急、医療活動等を迅速に行うとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することで関連死を最大限防ぐ
- ③ 必要不可欠な行政機能を維持する
- ④ 必要不可欠な地域経済システムを機能不全に陥らせない
- ⑤ 情報通信サービスなど必要最低限のライフライン等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる
- ⑥ 地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

III. 想定リスク

1. 宮古市が想定する自然災害

自然災害	想定する主な災害	過去の主な災害
1 地震	日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震、東日本太平洋沖地震のうち、最も影響の大きい日本海溝モデル（三陸・日高沖モデル）による想定結果 出典）宮古市総合防災ハザードマップ	東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）（H23.3.11） ●地震の規模マグニチュード 9.0 ●震度 最大震度7（地震全体） ※震度5強 茂市、震度5弱 五月町、鉾ヶ崎、長沢、田老、川井、門馬田代 ●津波高さ8.5m以上（最大遡上高 40.5m） ・死者・行方不明者：517人 ・被災世帯：4,582世帯（11,979人） ・避難者：8,889人（最大時 85カ所） ・家屋被害：9,088棟（うち全壊家屋：5,968棟） ・停電、断水、ガス供給停止、電話不通 ・被害推定総額：約 2,457億円 出典）宮古市地域防災計画
2 津波	日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震、東日本太平洋沖地震、明治三陸地震、昭和三陸地震のシミュレーション結果を重ね合わせた最大となる津波浸水想定区域 出典）宮古市総合防災ハザードマップ	令和元年東日本台風（R1.10.13） ●降雨量 84.5ミリ（1時間最大雨量） 393.5ミリ（24時間最大雨量） ※宮古観測所 ・土砂崩壊災害死者：1名 ・全壊 72棟、半壊 1,251棟 ・被害総額：約 94億円 出典）宮古市
3 風水害	想定最大規模降雨（1,000年に1回程度の大雨）により河川が氾濫した場合に想定される洪水浸水想定区域 対象河川：閉伊川・津軽石川、長沢川、刈屋川 出典）宮古市総合防災ハザードマップ	平成 28 年台風第 10 号（H28.8.30） ●降雨量 80.0ミリ（1時間最大雨量） ※宮古観測所 189.5ミリ（24時間最大雨量） ※川井観測所 ・全壊 89棟、半壊 1,596棟 ・被害総額：約 223億円 出典）宮古市
4 土砂災害	土砂災害の危険が想定される区域 出典）宮古市総合防災ハザードマップ	豪雪災害（S38.1.6）※岩手県内の被害 ●積雪量：最大積雪 3m ・死者：11名 ・土木被害（道路）：87カ所 出典）岩手県国土強靱化地域計画
5 暴風雪 雪害	過去の主な災害より想定	三陸フェーン大火（S36.5.29） ●異常乾燥下における林野火災 ・死亡：1名 ・重症：1名 ・住宅全焼：519戸、640世帯 ・被災者：2,449名 ・山林被害：5,860ha ・漁船被害：78隻 ・被害見積額：約22億円 出典）宮古市地域防災計画
6 林野火災 (フェーン)	過去の主な災害より想定	

2. 起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)の設定及びリスクシナリオ別の対応方策の設定

目標1 あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ		
1-1 大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設の倒壊による死傷者の発生	<ul style="list-style-type: none"> 住宅・学校等建築物の耐震化 災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの構築 無電柱化及び電柱倒壊防止の推進 避難場所・避難所の指定・整備 公営住宅の老朽化対策 道路施設の長寿命化 公共施設などの防災対策、維持向上 空き家対策 防火対策 避難行動の支援 	
1-2 地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生	<ul style="list-style-type: none"> 無電柱化及び電柱倒壊防止の推進[再掲] 市街地整備[再掲] 空家対策[再掲] 消防団等の災害対応力強化 防火対策[再掲] 自主防災組織の育成強化 	
1-3 大規模津波による多数の死傷者の発生	<ul style="list-style-type: none"> 津波防災施設の整備等 津波避難場所等の指定・整備 津波避難体制の整備 津波防災訓練、防災教育の実施 津波避難路の整備 避難行動の支援 [再掲] 道路施設の長寿命化[再掲] 	
1-4 突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生(ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む)	<ul style="list-style-type: none"> 河川改修等の治水対策 避難所の指定・整備 ため池の老朽化対策 天然ダムの情報収集体制の強化 内水危険箇所の対策 ハザードマップの作成、周知 ため池の危険度の周知 土砂災害の防止対策 洪水危険情報に対応した警戒避難体制 避難行動の支援 [再掲] ダム浸水リスクの把握・周知 	
1-5 大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生	<ul style="list-style-type: none"> 土砂災害対策施設等の整備・改修 ため池の老朽化対策[再掲] 土砂災害対策施設等の警戒避難体制の整備 土砂災害における避難行動の支援 土砂災害危険箇所等の周知・解消 ため池の危険度の周知[再掲] 	
1-6 暴風雪及び豪雪による死傷者の発生	<ul style="list-style-type: none"> 除雪施設等の整備 除雪体制の強化 孤立集落を想定した連絡体制、防災訓練 非常時における関連機関との連携強化 	
目標2 あらゆる自然災害に対し、救助・救急、医療活動を迅速に行うとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することで関連死を最大限防ぐ		
2-1 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	<ul style="list-style-type: none"> 災害対策本部を設置する庁舎機能等の強化 燃料・資機材の確保 災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの構築[再掲] 救助・救急等の補完体制強化 防災訓練の実施 	
2-2 医療・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療・福祉機能の麻痺	<ul style="list-style-type: none"> 病院・福祉施設の耐震化等 業務継続体制の整備 災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの構築[再掲] 災害時における医療体制の強化 要配慮者等への支援 無電柱化及び電柱倒壊防止の推進[再掲] 医療・保健・福祉の連携強化 	
2-3 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生	<ul style="list-style-type: none"> 多様なニーズへの配慮 「防災拠点等となる建築物に係る機能継続ガイドライン」の周知 医療の事業継続性の確保 多様な主体に配慮した防災対策の推進 住宅・学校等建築物の耐震化[再掲] 住民等への備蓄の啓発 避難者の状況のリアルタイムな情報共有 要配慮者等への支援[再掲] 男女共同参画の推進 	
2-4 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止	<ul style="list-style-type: none"> 災害用備蓄の確保 応急給水の確保に係る連携体制の整備 災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの構築 [再掲] 港湾・漁港の耐震・耐津波強化 水道施設の防災機能の強化 無電柱化及び電柱倒壊防止の推進 [再掲] 道路施設の長寿命化[再掲] 住民等への備蓄の啓発[再掲] 	
2-5 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生	<ul style="list-style-type: none"> 支援体制の強化 連絡体制の強化 防災訓練の実施 道路施設の長寿命化[再掲] ヘリポートなどの整備 	
2-6 大規模な自然災害と感染症との同時発生	<ul style="list-style-type: none"> 感染症対策の実施 保健体制の整備 下水道施設の老朽化対策 	
目標3 あらゆる自然災害に対し、必要不可欠な行政機能を維持する		
3-1 行政機関の職員・施設等の被災による行政機能の大幅な低下	<ul style="list-style-type: none"> 庁舎機能等の強化 行政データの保全 災害対策本部機能の維持・強化 広域連携体制の確保 業務継続計画の策定 	
目標4 あらゆる自然災害に対し、必要不可欠な地域経済システムを機能不全に陥らせない		
4-1 サプライチェーンの寸断等による企業活動等の停滞	<ul style="list-style-type: none"> 企業の業務継続計画策定の普及・啓発 災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの構築[再掲] 港湾・漁港の耐震・耐津波強化[再掲] エネルギー供給体制の強化 道路施設の長寿命化[再掲] 人材育成を通じた産業の体質強化 被災企業への支援 	

～6つの事前に備えるべき目標に対する31の起きてはならない最悪の事態と対応方策を設定～

4-2 海上・臨海部の二次災害の発生	<ul style="list-style-type: none"> 海上・臨海部の広域合同訓練の実施 地震・津波・高潮等に備えた宮古港の耐震強化岸壁整備 海岸漂着物等の処理
4-3 金融サービス・郵便等の機能停止による国民生活・商取引等への甚大な影響	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関の業務継続体制の整備
4-4 食料等の安定供給の停滞に伴う、市民生活・社会経済活動への甚大な影響	<ul style="list-style-type: none"> 物資の輸送機能の維持・確保 被災企業への支援 農林水産業者への支援 食料の確保 生産基盤の災害対応力の強化
4-5 農地・森林や生態系等の被害に伴う地域の荒廃による被害の拡大・多面的機能の低下	<ul style="list-style-type: none"> 農地侵食防止対策の推進 適切な森林整備の推進 農地の荒廃抑制 自然公園等の整備・長寿命化対策 治山事業の推進
目標5 あらゆる自然災害に対し、情報通信サービスなど必要最低限のライフライン等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる	
5-1 テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNS など、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態	<ul style="list-style-type: none"> 情報通信設備の耐震化・非常用電源の整備 情報提供手段の多様化 情報連絡体制の強化 防災教育の推進 自主防災組織の育成強化 [再掲] 災害時の情報発信訓練 通信施設の冗長化 住民への災害情報提供 住民等への情報伝達の強化 防災訓練の推進 災害に備えた道路交通環境の整備 通信運用マニュアルの作成 防災行政無線のデジタル化 情報通信利用環境の整備 情報収集・発信体制の強化 住民組織等と連携した情報提供
5-2 電力供給ネットワーク(発電所、送配電設備)の長期間・大規模にわたる機能の停止	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー供給事業者の業務継続計画策定の普及・啓発 再生可能エネルギー及び蓄エネルギーの導入拡大 ライフライン復旧体制の強化 非常要発電機の装備 エネルギー供給事業者との連携 ライフラインの災害対応力強化
5-3 石油・LPガス等の燃料供給施設等の長期間にわたる機能の停止	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー供給事業者の業務継続計画策定の普及・啓発 [再掲] 避難所、緊急車両等への燃料供給確保 再生可能エネルギー及び蓄エネルギーの導入拡大[再掲] ライフラインの災害対応力強化[再掲] ライフライン復旧体制の強化[再掲] 非常要発電機の装備[再掲]
5-4 上水道施設等の長期間にわたる供給停止	<ul style="list-style-type: none"> 水道施設の防災機能の強化 [再掲] 応急給水の確保に係る連携体制の整備[再掲] 復旧体制の強化(設計) 復旧体制の強化(施工) 水道事業の業務継続計画の策定
5-5 下水道施設等の長期間にわたる機能停止	<ul style="list-style-type: none"> 下水道施設の防災機能の強化 し尿等廃棄物の処理体制の整備 復旧体制の強化 仮設トイレの確保 下水道事業の業務継続計画の策定
5-6 基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止による国内外の物流・人流への甚大な影響	<ul style="list-style-type: none"> 災害時の公共交通ネットワークの確保 災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの構築 [再掲] 海上輸送体制の強化 基幹的な交通ルートの確保 道路施設の長寿命化[再掲] 道路啓開体制の整備 ヘリポートなどの整備
5-7 沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞による交通麻痺	<ul style="list-style-type: none"> 沿道の通行障害建築物の耐震化 災害情報の収集体制の強化 土砂災害の防止対策[再掲]
目標6 あらゆる自然災害に対し、地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	
6-1 自然災害後の地域のより良い復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により、復興が大幅に遅れ地域が衰退する事態	<ul style="list-style-type: none"> 復興まちづくりのための事前準備 被災者支援制度情報データベースの利用促進 地域コミュニティの維持 道路啓開計画策定 地場産業の早期復興支援
6-2 災害対応・復旧復興を支える人材等(専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等)の不足により復興できなくなる事態	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア受入れ体制の整備 復旧・復興計画等策定の事前準備 受援体制の整備 自主防災組織の育成強化[再掲]
6-3 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物の処理体制の整備
6-4 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態	<ul style="list-style-type: none"> 地籍調査の推進 被災状況把握の迅速化のためのIT活用
6-5 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・喪失	<ul style="list-style-type: none"> 文化財の継承
6-6 風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による地域経済等への甚大な影響	<ul style="list-style-type: none"> 風評被害の防止

IV. 施策分野ごとの対応方策

1. 個別施策分野

個別施策分野	主な対応方策	主な事業及びKPI
1. 行政機能 災害時の業務継続体制を確保し、防災拠点施設や防災体制など機能強化を図るとともに、住民の避難や地域防災力の強化など、強靱な行政機能を確保します。	☐ 業務継続計画の策定 ☐ 情報通信設備の耐震化・非常用電源の整備 ☐ 非常用発電機の装備 ☐ 津波防災訓練、防災教育の実施 ☐ 防災教育の推進 ☐ 災害時の応急仮設住宅の確保等	☐ 業務継続計画の更新 ☐ 情報通信機器の強化・高度化 ☐ 通信回線の冗長化 27.2%→100%
2. 地域・福祉・医療 病院、福祉施設等の維持を図るとともに、災害時においても医療や福祉サービスが受けられるよう、業務継続体制を確保する。また、地域での被災者の避難など生活環境の確保などを図ります。	☐ 公共施設などの防災対策、維持向上 ☐ 医療・保健・福祉の連携強化 ☐ 男女共同参画の推進 ☐ ヘリポートなどの整備	☐ 長寿命化計画策定事業 ☐ 関係機関との連携強化 ☐ 地域防災への男女共同参画の推進 ☐ 自主防災組織と連携した講座や訓練の実施 ☐ 飛行場外離着陸場の指定 ☐ ヘリポートなどの確保
3. 産業エネルギー 各種産業の民間事業者等の災害対応力の強化とライフラインの強靱化など、災害に強い供給体制の構築や関係機関との連携強化により、強靱な経済社会システムの構築を図ります。	☐ 物資の輸送機能の維持・確保 ☐ エネルギー供給体制の強化 ☐ 再生可能エネルギー及び蓄エネルギーの導入拡大 ☐ 生産基盤の災害対応力の強化 ☐ ライフラインの災害対応力強化 ☐ 水道施設の防災機能の強化 ☐ 下水道施設の防災機能の強化	☐ 水道施設の改修事業 ☐ 管路の耐震化率 14.4%→18.0% ☐ ストックマネジメント計画による社会资本整備総合交付金（下水道施設） ☐ 第2期下水道施設長寿命化工事実施率0%→100%
4. 教育・文化 教育・文化施設などの耐震化や文化財の保護を図り、自らの命は自らが守るなど市民一人ひとりの防災意識を高め、防災に関わる人材を育成することで地域全体の防災力を向上させます。	☐ 津波防災訓練、防災教育の実施 ☐ 復旧・復興を担う人材等の育成 ☐ 人材育成を通じた産業の体質強化 ☐ 文化財の継承	☐ セミナー、研修等の開催 ☐ セミナー、研修等への参加者数（年間）160人 ☐ 文化財ハザードマップの作成、災害対策マニュアルの作成、文化財所在地の防犯・防災設備把握調査、文化財防犯・防災の啓発、訓練
5. 国土保全・環境 防災施設の整備などのハード対策と、分かりやすい防災情報の提供や関係機関との連携などのソフト対策を組み合わせ、気候変動の影響や環境との調和を踏まえた総合的な国土保全・環境対策を推進します。	☐ 土砂災害対策施設等の整備・改修 ☐ ため池の老朽化対策 ☐ 河川改修等の治水対策 ☐ 内水危険箇所の対策	☐ 防災空地整備 ☐ ため池の点検、ため池の補強 ☐ 浸水対策工事、河川改修工事 ☐ 浸水対策工事、河川改修工事計画実施率0%→42.8%（6地区/14地区） ☐ 雨水ポンプ場整備事業 ☐ 雨水ポンプ場整備事業計画実施率 18.7%→43.7%
6. 都市・基盤 建物や都市基盤施設の耐震化、防災対策とともに、情報収集・提供手段、交通手段、生活基盤が確保できるように災害に強い都市・基盤を構築します。	☐ 住宅・学校等建築物の耐震化 ☐ 無電柱化及び電柱倒壊防止の推進 ☐ 災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの構築 ☐ 道路施設の長寿命化 ☐ 港湾・漁港の耐震・耐津波強化 ☐ 災害時の公共交通ネットワークの確保	☐ 住宅・建築物安全ストック形成事業 ☐ 住宅の耐震化率 73.8%→100% ☐ 市道新川町保久田線無電柱化の整備 ☐ 整備計画に対する整備率 0%→58.8% ☐ 道路施設等（橋梁、横断歩道橋、トンネル）長寿命化修繕工事

2. 横断的分野

横断的分野	主な対応方策	主な事業及びKPI
1. リスクコミュニケーション 行政、住民、地域などが意思疎通を図り、防災意識を高め、地域の連帯感・コミュニティの醸成を図ることで、自助・共助・公助による災害対応力を強化します。	☐ 情報提供手段の多様化 ☐ ハザードマップの作成、周知 ☐ 避難場所・避難所の指定・整備	☐ 情報提供手段の多様化、多重化の推進 ☐ 総合防災ハザードマップの周知 ☐ 避難場所等の受入れ体制整備
2. 人材育成 災害の専門家・技術者・地域のリーダーの育成、訓練や防災教育の推進などにより、地域全体の防災力の向上を図ります。	☐ 防災教育の推進 ☐ 避難行動の支援 ☐ 人材育成を通じた産業の体質強化	☐ 出前講座の実施 ☐ 出前講座の参加者数 2,000人→2,600人 ☐ 地域包括支援センター運営事業 ☐ 地区連絡会 55.0%→100.0% ☐ 消防団員募集事業 ☐ 消防団員の充足率（機能別団員含む） 76.2%→80.0%
3. 官民連携 災害時の官民連携や民間のスキル・ノウハウ、施設・物資等の活用をさらに図るとともに、平時からのコミュニティ醸成により連携体制を強化します。	☐ 土砂災害対策施設等の警戒避難体制の整備 ☐ 住民等への情報伝達の強化 ☐ 災害用備蓄の確保 ☐ ライフライン復旧体制の強化	☐ 危機管理型水位計の整備 ☐ 危機管理型水位計の設置数 19箇所→22箇所 ☐ 備蓄体制の強化 ☐ ライフライン事業者との連携強化
4. 老朽化対策 災害時に重要な施設等の耐震化とともに、老朽化対策を行い、適正な維持管理などを推進します。	☐ 公営住宅の老朽化対策 ☐ 病院、福祉施設の耐震化等 ☐ 海上輸送体制の強化 ☐ 防潮堤の長寿命化 ☐ 下水道施設の老朽化対策	☐ 公営住宅等ストック総合改善事業 ☐ 市営住宅管理戸数 1,497戸→1,231戸 ☐ 海岸防潮堤等老朽化対策事業（農山漁村地域整備交付金） ☐ ストックマネジメント計画による社会资本整備総合交付金 ☐ 第2次ストックマネジメント計画による下水道施設長寿命化工事実施率 0%→100%
5. 人口減少・少子高齢化対策 人口減少・少子高齢化が進む中、地域防災力の強化や要配慮者を支援する環境や体制づくり、災害リスクの高い場所からのリスク分散、所有者不明な土地への対応などを推進します。	☐ 要配慮者等への支援 ☐ 医療・保健・福祉の連携強化 ☐ 情報連絡体制の強化 ☐ 情報通信利用環境の整備 ☐ 防災訓練の実施	☐ 福祉避難所設置運営マニュアルに基づく受入体制の確保 ☐ 緊急速報システム等の更新事業 ☐ 文字表示機の導入 ☐ 配備台数 4台→50台 ☐ 防災訓練の実施 ☐ 訓練回数（年間） 1回→1回